



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月17日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 2019年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年7月期 | 5,975 | 44.3 | 433 | 39.2 | 458 | 49.2 | 157 | △39.6 |
| 2018年7月期 | 4,140 | 7.3 | 311 | 31.2 | 307 | — | 260 | 659.3 |

(注) 包括利益 2019年7月期 157百万円 (△39.6%) 2018年7月期 260百万円 (659.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年7月期 | 10.62 | 10.51 | 4.2 | 6.2 | 7.3 |
| 2018年7月期 | 17.58 | 17.46 | 7.2 | 4.6 | 7.5 |

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 ー百万円 2018年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年7月期 | 8,215 | 3,865 | 46.5 | 257.67 |
| 2018年7月期 | 6,657 | 3,768 | 56.2 | 252.05 |

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,822百万円 2018年7月期 3,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年7月期 | △811 | △28 | 1,160 | 1,927 |
| 2018年7月期 | △678 | △200 | △164 | 1,606 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年7月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 74 | 28.5 | 2.0 |
| 2019年7月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 74 | 47.1 | 1.9 |
| 2020年7月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 26.3 | |

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,576 | △10.7 | 158 | △30.2 | 146 | △28.1 | 114 | △23.1 | 7.72 |
| 通期 | 5,094 | △14.8 | 379 | △12.5 | 356 | △22.2 | 282 | 79.4 | 19.04 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2019年7月期 | 14,848,429株 | 2018年7月期 | 14,848,429株 |
| 2019年7月期 | 13,996株 | 2018年7月期 | 13,077株 |
| 2019年7月期 | 14,834,818株 | 2018年7月期 | 14,836,594株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年7月期 | 4,927 | 37.6 | 430 | 71.0 | 428 | 66.0 | 154 | △26.6 |
| 2018年7月期 | 3,582 | △6.4 | 251 | △2.8 | 257 | 301.9 | 210 | 116.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年7月期 | 10.40 | 10.29 |
| 2018年7月期 | 14.17 | 14.07 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|------|-------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2019年7月期 | 7,975 | 48.1 | 3,875 | 48.1 | 3,875 | 48.1 | 258.33 | |
| 2018年7月期 | 6,517 | 57.6 | 3,781 | 57.6 | 3,752 | 57.6 | 252.92 | |

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,832百万円 2018年7月期 3,752百万円

2. 2020年7月期の個別業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期（累計） | 2,037 | △18.0 | 132 | △31.8 | 120 | △35.2 | 101 | △30.0 | 6.85 |
| 通期 | 4,015 | △18.5 | 328 | △23.9 | 304 | △29.0 | 257 | 66.8 | 17.36 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米中間における通商問題、英国のEU離脱問題等に見られる海外経済の不確実性とそれが及ぼす国内金融資本市場の影響などについては今後も留意が必要であり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資が底堅く推移していることから業況は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、施工管理技術者、施工を行う技能労働者不足の状況は継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、主力の建設事業におきましては、完成工事高、完成工事総利益の増加を目指し、上・下水道工事における高収益工事の選別受注を行うとともに、子会社における受注・施工体制強化に取り組んでまいりました。

不動産事業等におきましては、不動産物件の販売を行うとともに、安定した固定収益（賃貸収入、売電収入）の獲得・増加を図るため、賃貸不動産物件の取得並びに建設済みの太陽光発電設備の保有を行ってまいりました。

また、OLY機材リース事業につきましても、売上高、売上利益の増加を目指し、営業体制の強化を行い、販売エリアの拡大に注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、通信回線の保守・管理業務体制の強化並びに受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業につきましては、顧客増加に向けた宣伝、営業活動を継続してまいりました。一方、エトス株式会社が行ってまいりました鍼灸接骨院事業につきましては、当初予定していた来院者数を確保できず、事業開始以来不採算のまま推移いたしておりましたため、当期におきまして当該事業の廃止を決定いたしました。

以上の結果、売上高は5,975,867千円（前年同期比44.3%増）、営業利益は433,736千円（前年同期比39.2%増）、経常利益は458,193千円（前年同期比49.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は157,513千円（前年同期比39.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高3,893,901千円（前年同期比70.5%増）、売上高4,503,458千円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益（営業利益）333,477千円（前年同期比6.7%増）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、OLY機材のリース販売等により売上高1,065,848千円（前年同期比56.6%増）、セグメント利益（営業利益）99,408千円（前年同期は42,514千円のセグメント損失）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高403,786千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）11,375千円（前年同期比76.4%減）となりました。

（その他）

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により売上高25,594千円（前年同期比39.5%減）、セグメント損失（営業損失）10,498千円（前年同期は6,624千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、8,215,378千円となり、前連結会計年度末に比べ1,557,526千円増加いたしました。増加の主な理由は、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,026,978千円、販売用不動産の増加347,377千円、未成工事支出金の増加160,500千円によるものあります。

当連結会計年度末の負債の残高は、4,349,433千円となり、前連結会計年度末に比べ1,460,363千円増加いたしました。増加の主な理由は、短期借入金の増加828,864千円、未成工事受入金の増加274,365千円、長期借入金の増加668,531千円、長期未払金の減少209,976千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,865,945千円となり、前連結会計年度末に比べ97,163千円増加いたしました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加83,337千円、新株予約権の増加14,035千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,927,371千円と前連結会計年度末に比べ320,482千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は811,100千円（前年同期は678,992千円の減少）となりました。資金の主な減少は、貸倒引当金の減少339,727千円、売上債権の増加984,293千円、たな卸資産の増加522,345千円であり、資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益179,725千円、未成工事受入金の増加253,827千円、減損損失278,652千円、固定化営業債権の減少335,564千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は28,133千円（前年同期は200,216千円の減少）となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出31,265千円、関係会社株式の取得による支出135,812千円、定期預金の預入による支出59,850千円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入41,222千円、保険積立金の払戻による収入38,973千円、定期預金の払戻による収入100,300千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,160,662千円（前年同期は164,004千円の減少）となりました。資金の主な増加は、短期借入による収入3,045,000千円、長期借入による収入1,200,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入の返済による支出2,270,000千円、長期借入金の返済による支出477,604千円、割賦債務の返済による支出246,229千円、配当金の支払額74,917千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2016年7月期 | 2017年7月期 | 2018年7月期 | 2019年7月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | — | 51.5 | 56.1 | 46.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 38.7 | 58.6 | 40.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 8.6 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 6.6 | — | — |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2017年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2016年7月期の指標は記載しておりません。

5. 2018年7月期、2019年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、2020年に開催される五輪関連の建設需要に続き、2025年に開催が予定される大阪万博に向けても建設工事需要の継続が見込まれ、業界全体としては、回復基調が今後も継続するものと思われま

す。また、当社の主力事業である東京都における上・下水道工事につきましても、老朽化した下水道管の更新工事並びに豪雨対策工事等の実施が急務な状況であることから、当該工事の発注が今後も継続するものと思われま

す。一方、建設業界が抱える問題でもある施工監理技術者及び施工を行う技能労働者等の人員の採用、確保につきましては、今後も難しい状況が予測され、建設業界全体としては依然として厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

当社の建設事業に関しましては、これまで長期に亘って施工してまいりました東京都発注の上・下水道工事が、2020年7月期において手持ち工事の約半数が完了する見込みであり、一方、新たに受注した工事の本格稼働までには約半年間ほどの準備期間を要することが想定されることから、2020年7月期は2019年7月期に比べて売上高が大きく減少する見込みであり、売上高の減少に伴い完成工事総利益も減少することが見込まれます。

不動産事業等におきましては、不動産物件の建設・販売につきましては、地価の高騰等により市況が高止まりの状況下にあることから、新たな物件の建設は難しい状況となっております。このため、不動産事業につきましては、当面、利回りの高い物件の取得のみを検討し、安定した賃貸収益の増加を図ってまいります。

太陽光発電設備の建設・販売につきましては、計画した物件の建設を継続するとともに、完成した物件については高い売電収益を計上できるため、設備の売却は行わず、保有を継続し安定した固定収益の計上を図ってまいります。

当社の独自技術であるOLY工法に使用する部材のリース事業につきましては、販売エリアが拡大している状況から、更なる営業力の強化を図り、売上高の拡大に注力してまいります。

また、福島県に建設しました震災復興関連作業員宿舎の運営につきましては、五輪関連建設工事等が優先的に進められたため、計画されていた除染作業等の工事が進まず、見込んでおりました宿泊収益が計上できなかったため、2019年7月期において減損損失を計上いたしました。今後につきましては、五輪関連施設の建設の完成が進んだことに伴い、震災復興関連作業が本格的に進むことが見込まれることから、当該宿舎事業の運営を継続してまいります。

通信関連事業につきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るため、要員の補強及び作業技術の向上を進め、保守・管理業務の受注件数の増加に注力してまいります。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、安定した賃貸収益の計上を見込めることから、引き続き利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動を継続してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2020年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高5,094,000千円、営業利益379,440千円、経常利益356,440千円、親会社株主に帰属する当期純利益282,520千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年7月31日) | 当連結会計年度 (2019年7月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,660,639 | 1,958,580 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,087,601 | 2,114,579 |
| 未成工事支出金 | 142,295 | 302,796 |
| 不動産事業等支出金 | 116,198 | 178,733 |
| 販売用不動産 | 1,655,414 | 2,002,792 |
| 貯蔵品 | 461 | 270 |
| その他 | 133,637 | 110,982 |
| 貸倒引当金 | △11,954 | △3,444 |
| 流動資産合計 | 4,784,294 | 6,665,290 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 778,495 | 487,954 |
| 機械・運搬具（純額） | 67,182 | 70,814 |
| 土地 | 611,876 | 608,922 |
| リース資産（純額） | 13,816 | 5,071 |
| 建設仮勘定 | 40,715 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,512,087 | 1,172,763 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 31,327 | 106,173 |
| その他 | 5,687 | 3,491 |
| 無形固定資産合計 | 37,015 | 109,665 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 63,512 | 41,480 |
| 固定化営業債権 | 337,402 | 1,837 |
| 保険積立金 | 72,971 | 36,578 |
| 退職給付に係る資産 | 5,960 | 2,316 |
| 繰延税金資産 | 61,268 | 67,825 |
| その他 | 129,204 | 128,850 |
| 貸倒引当金 | △346,293 | △11,231 |
| 投資その他の資産合計 | 324,026 | 267,658 |
| 固定資産合計 | 1,873,129 | 1,550,088 |
| 繰延資産 | 428 | — |
| 資産合計 | 6,657,852 | 8,215,378 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年7月31日) | 当連結会計年度 (2019年7月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 418,530 | 388,411 |
| 短期借入金 | 321,795 | 1,150,659 |
| 未払金 | 104,764 | 53,545 |
| 未払法人税等 | 51,058 | 25,931 |
| 未成工事受入金 | 302,820 | 577,186 |
| 賞与引当金 | 54,142 | 59,728 |
| 完成工事補償引当金 | 26,706 | 30,174 |
| その他 | 161,708 | 168,812 |
| 流動負債合計 | 1,441,526 | 2,454,450 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,199,866 | 1,868,397 |
| 長期末払金 | 209,976 | — |
| その他 | 37,701 | 26,585 |
| 固定負債合計 | 1,447,543 | 1,894,983 |
| 負債合計 | 2,889,070 | 4,349,433 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,765,371 | 2,765,371 |
| 資本剰余金 | 705,162 | 704,701 |
| 利益剰余金 | 323,592 | 406,929 |
| 自己株式 | △54,884 | △54,632 |
| 株主資本合計 | 3,739,241 | 3,822,369 |
| 新株予約権 | 29,540 | 43,575 |
| 純資産合計 | 3,768,782 | 3,865,945 |
| 負債純資産合計 | 6,657,852 | 8,215,378 |

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 3,106,785 | 4,503,458 |
| 不動産事業等売上高 | 599,173 | 1,043,089 |
| 通信関連売上高 | 392,400 | 403,786 |
| その他の売上高 | 42,282 | 25,534 |
| 売上高合計 | 4,140,641 | 5,975,867 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,522,292 | 3,830,532 |
| 不動産事業等売上原価 | 600,679 | 897,085 |
| 通信関連原価 | 202,010 | 188,024 |
| その他の売上原価 | 39,601 | 28,761 |
| 売上原価合計 | 3,364,584 | 4,944,403 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 584,493 | 672,925 |
| 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) | △1,505 | 146,003 |
| 通信関連総利益 | 190,389 | 215,761 |
| その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△) | 2,680 | △3,226 |
| 売上総利益合計 | 776,057 | 1,031,464 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 80,340 | 104,860 |
| 従業員給料手当 | 135,493 | 158,276 |
| 退職給付費用 | 985 | 2,139 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,494 | 10,451 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,337 | △168 |
| 地代家賃 | 22,979 | 24,087 |
| 支払手数料 | 37,554 | 38,755 |
| 減価償却費 | 13,654 | 12,882 |
| 租税公課 | 30,296 | 31,804 |
| その他 | 130,285 | 214,612 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 464,422 | 597,701 |
| 営業利益 | 311,635 | 433,762 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 4,300 | 2,536 |
| 為替差益 | 423 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,027 | 4,321 |
| 受取補償金 | 30,000 | — |
| 受取保険金 | 11,514 | 61,768 |
| 助成金収入 | 6,490 | 1,710 |
| その他 | 3,916 | 13,614 |
| 営業外収益合計 | 57,671 | 83,950 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,659 | 38,024 |
| 為替差損 | — | 946 |
| 支払手数料 | 24,400 | 15,000 |
| 支払補償費 | 8,127 | — |
| その他 | 70 | 5,549 |
| 営業外費用合計 | 62,257 | 59,520 |
| 経常利益 | 307,049 | 458,193 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 71 | 184 |
| 特別利益合計 | 71 | 184 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 488 | — |
| 減損損失 | 13,580 | 278,652 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 14,068 | 278,652 |
| 税金等調整前当期純利益 | 293,052 | 179,725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,105 | 29,044 |
| 法人税等調整額 | △19,926 | △6,832 |
| 法人税等合計 | 32,179 | 22,211 |
| 当期純利益 | 260,872 | 157,513 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 260,872 | 157,513 |
| 包括利益 | 260,872 | 157,513 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 260,872 | 157,513 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,765,371 | 705,162 | 92,397 | △54,013 | 3,508,918 | 19,465 | 3,528,383 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △29,677 | | △29,677 | | △29,677 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 260,872 | | 260,872 | | 260,872 |
| 自己株式の取得 | | | | △871 | △871 | | △871 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 10,074 | 10,074 |
| 当期変動額合計 | — | — | 231,194 | △871 | 230,323 | 10,074 | 240,398 |
| 当期末残高 | 2,765,371 | 705,162 | 323,592 | △54,884 | 3,739,241 | 29,540 | 3,768,782 |

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,765,371 | 705,162 | 323,592 | △54,884 | 3,739,241 | 29,540 | 3,768,782 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △74,176 | | △74,176 | | △74,176 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 157,513 | | 157,513 | | 157,513 |
| 自己株式の取得 | | | | △235 | △235 | | △235 |
| 自己株式の処分 | | △461 | | 488 | 26 | | 26 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 14,035 | 14,035 |
| 当期変動額合計 | — | △461 | 83,337 | 252 | 83,128 | 14,035 | 97,163 |
| 当期末残高 | 2,765,371 | 704,701 | 406,929 | △54,632 | 3,822,369 | 43,575 | 3,865,945 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 293,052 | 179,725 |
| 減価償却費 | 77,452 | 90,235 |
| のれん償却額 | 6,442 | 21,988 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △29,679 | △339,727 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △4,634 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 41,656 | 3,823 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △103,921 | — |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 5,983 | 3,467 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,300 | △2,536 |
| 支払利息 | 29,659 | 38,024 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 17,515 | △984,293 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △738,906 | △522,345 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 136,650 | △66,973 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △485,659 | 253,827 |
| 減損損失 | 13,580 | 278,652 |
| 固定化営業債権の増減額(△は増加) | — | 335,564 |
| その他 | 106,222 | △16,896 |
| 小計 | △638,887 | △727,463 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,300 | 2,536 |
| 利息の支払額 | △29,471 | △37,834 |
| 支払補償費の支払額 | △8,127 | — |
| 補償金の受取額 | 15,000 | 21,736 |
| 法人税等の還付額 | 11,324 | — |
| 法人税等の支払額 | △33,132 | △70,074 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △678,992 | △811,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △69,434 | △31,265 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 71 | 236 |
| 貸付けによる支出 | △295,000 | △5,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 226,006 | 41,222 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 38,973 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,000 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 26,106 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △39,760 | △135,812 |
| 定期預金の預入による支出 | △3,750 | △59,850 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 100,300 |
| その他 | △3,350 | △3,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △200,216 | △28,133 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,604,000 | 3,045,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,869,000 | △2,270,000 |
| 長期借入れによる収入 | 530,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △351,446 | △477,604 |
| 配当金の支払額 | △28,883 | △74,917 |
| 割賦債務の返済による支出 | △42,957 | △246,229 |
| リース債務の返済による支出 | △4,845 | △15,377 |
| その他 | △871 | △208 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △164,004 | 1,160,662 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 423 | △946 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,042,791 | 320,482 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,649,680 | 1,606,889 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,606,889 | 1,927,371 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が64,318千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が61,268千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が3,049千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前に比べて総資産が3,049千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等 : 土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにOLYリース業を行っております。

通信関連事業 : NTT局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業等 | 通信関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 3,106,785 | 599,173 | 392,400 | 4,098,359 | 42,282 | 4,140,641 | — | 4,140,641 |
| セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | — | 81,616 | — | 81,616 | — | 81,616 | △81,616 | — |
| 計 | 3,106,785 | 680,790 | 392,400 | 4,179,976 | 42,282 | 4,222,258 | △81,616 | 4,140,641 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | 312,610 | △42,514 | 48,164 | 318,259 | △6,624 | 311,635 | — | 311,635 |
| セグメント資産 | 1,221,920 | 3,295,635 | 260,462 | 4,778,018 | 98,555 | 4,876,573 | 1,781,278 | 6,657,852 |
| その他項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,911 | 65,235 | 181 | 67,328 | 10,123 | 77,452 | — | 77,452 |
| のれんの償却 額 | 2,634 | — | 3,808 | 6,442 | — | 6,442 | — | 6,442 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 1,561 | 53,163 | 105 | 54,831 | 1,300 | 56,131 | — | 56,131 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△81,616千円は、セグメント間取引消去△81,616千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,781,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業等 | 通信関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 4,503,458 | 1,043,089 | 403,786 | 5,950,333 | 25,534 | 5,975,867 | — | 5,975,867 |
| セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | — | 22,759 | — | 22,759 | 60 | 22,819 | △22,819 | — |
| 計 | 4,503,458 | 1,065,848 | 403,786 | 5,973,093 | 25,594 | 5,998,687 | △22,819 | 5,975,867 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | 333,477 | 99,408 | 11,375 | 444,260 | △10,498 | 433,762 | — | 433,762 |
| セグメント資産 | 2,812,357 | 3,332,188 | 320,524 | 6,465,070 | 122,940 | 6,588,010 | 1,627,368 | 8,215,378 |
| その他項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,188 | 73,327 | 220 | 83,736 | 6,499 | 90,235 | — | 90,235 |
| のれんの償却 額 | 18,180 | — | 3,808 | 21,988 | — | 21,988 | — | 21,988 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 661 | 36,062 | 123 | 36,847 | 2,712 | 39,559 | — | 39,559 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22,819千円は、セグメント間取引消去△22,819千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,627,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 東京都下水道局 | 2,312,929 | 建設事業 |
| 東京都水道局 | 629,570 | 建設事業 |

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 東京都下水道局 | 3,218,355 | 建設事業 |
| 東京都水道局 | 657,241 | 建設事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 不動産事業等 | 通信関連事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|------|--------|--------|--------|-----|--------|
| 減損損失 | — | — | — | 13,580 | — | 13,580 |

(注)その他の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントにおける鍼灸接骨院設備の減損損失であります。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 不動産事業等 | 通信関連事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|------|---------|--------|-------|-----|---------|
| 減損損失 | — | 269,262 | — | 9,390 | — | 278,652 |

(注)その他の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントにおける鍼灸接骨院設備の減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 不動産事業等 | 通信関連事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|--------|--------|--------|-----|-----|--------|
| 当期末残高 | 23,710 | — | 7,616 | — | — | 31,327 |

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 不動産事業等 | 通信関連事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|--------|--------|-----|-----|---------|
| 当期末残高 | 102,365 | — | 3,808 | — | — | 106,173 |

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 252円05銭 | 257円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 17円58銭 | 10円62銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 17円46銭 | 10円51銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 260,872 | 157,513 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 260,872 | 157,513 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,836,594 | 14,834,818 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 107,481 | 157,209 |
| (うち新株予約権(株)) | (107,481) | (157,209) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。